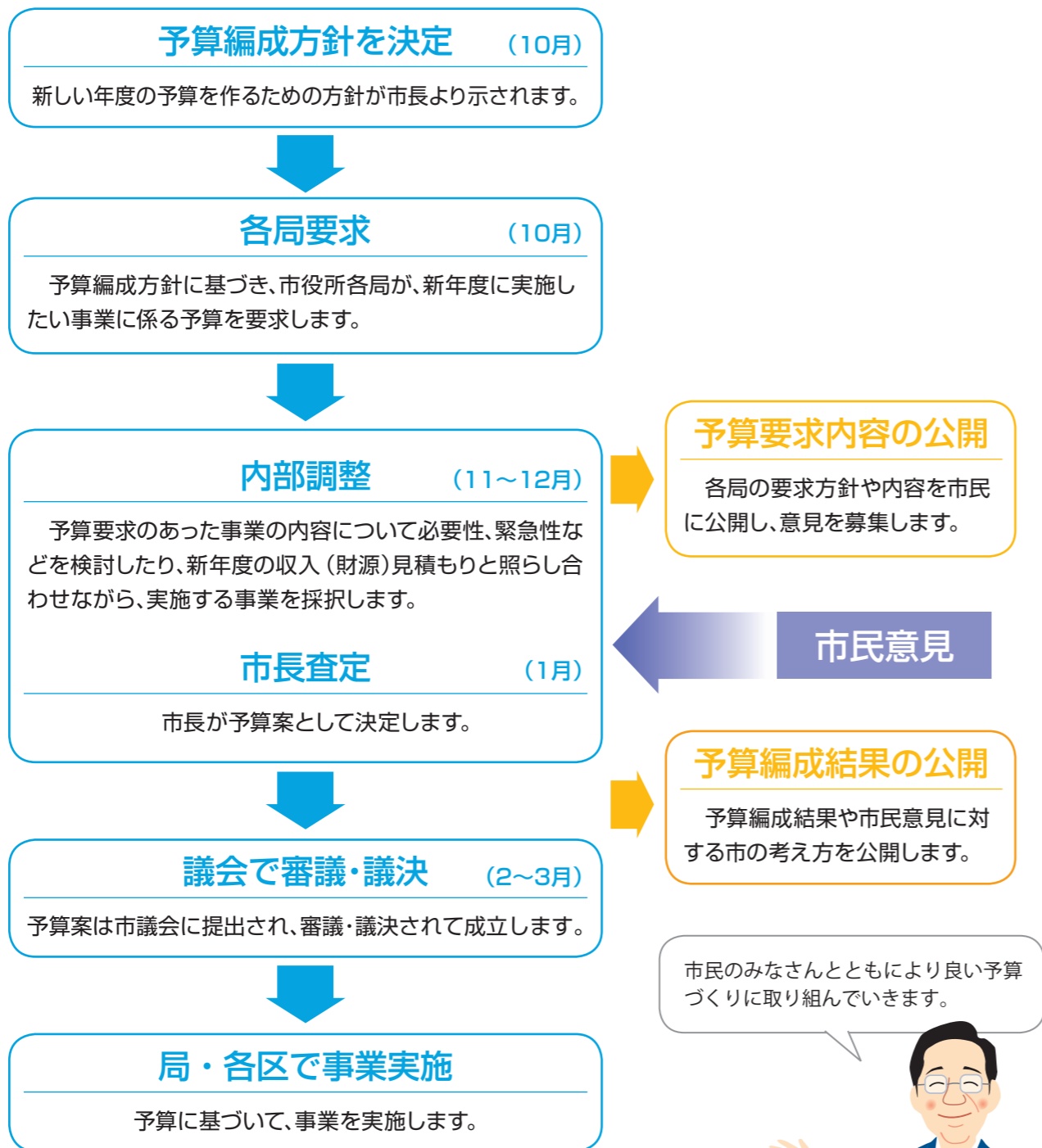


第2部 北九州市の平成23年度予算

1 予算の基礎知識～予算とは何ですか。～

(1) 予算はどうやってできるの？

「予算」とは、地方公共団体の一会計年度内(4月～3月)における政策や事業の内容を、収入支出の見積もりとして表したものです。北九州市の予算は、次のような手順で作られています。



※暫定予算の場合は異なるスケジュールとなります。



(2) 平成23年度予算のポイント

平成23年度予算案のキャッチフレーズは、「人にやさしく元気なまちづくりを進める緑の成長戦略予算」です。厳しい経済財政環境の中、このピンチをチャンスに変え、本市の将来の発展につなげる暮らしづくりと産業づくりの両立を目指すため、ポイントを4つの柱に整理しました。

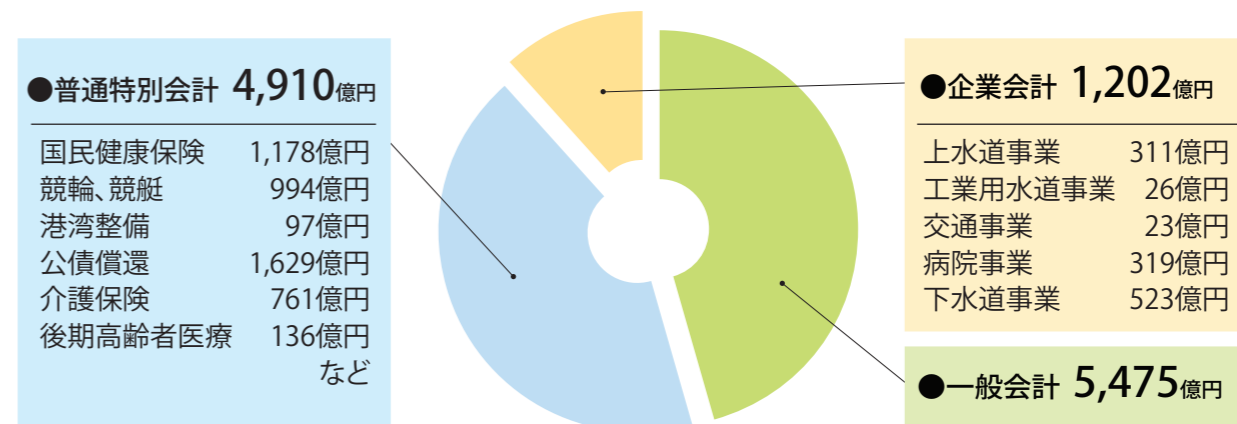
4つの柱

- ① 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進
- ② 子育て・教育、福祉・医療の拡充
- ③ にぎわい、ふれあいの創造と市民との協働・連携の推進
- ④ 安全・安心なまちづくりの推進

全会計の予算額と財政健全化の推進

【全会計の予算額】

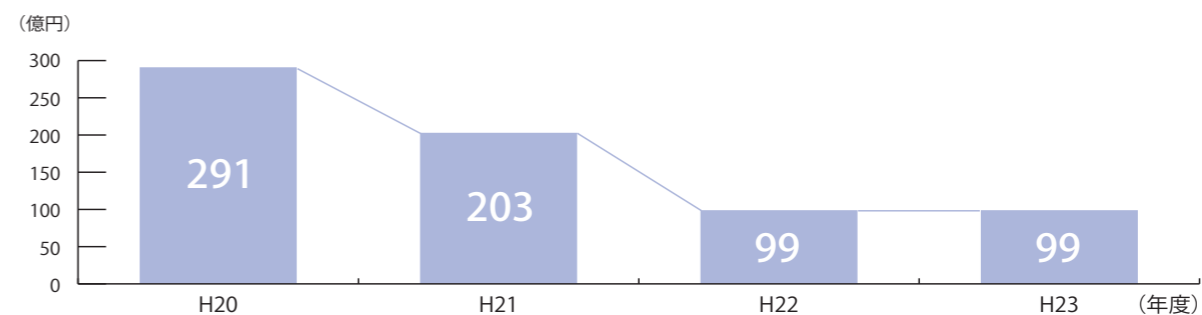
市の会計には一般会計のほか、普通特別会計と企業会計があり、平成23年度予算は総額で1兆1,587億円となっています。



【健全な財政の確保】

平成23年度における財源調整用基金の取崩額は、平成22年度予算と同水準の99億円になります。これにより、単年度収支均衡の実現に目途を立て、「持続可能で安定した財政の確立」の実現を着実に進めていきます。

【財源調整用基金の取崩額推移】(再掲)



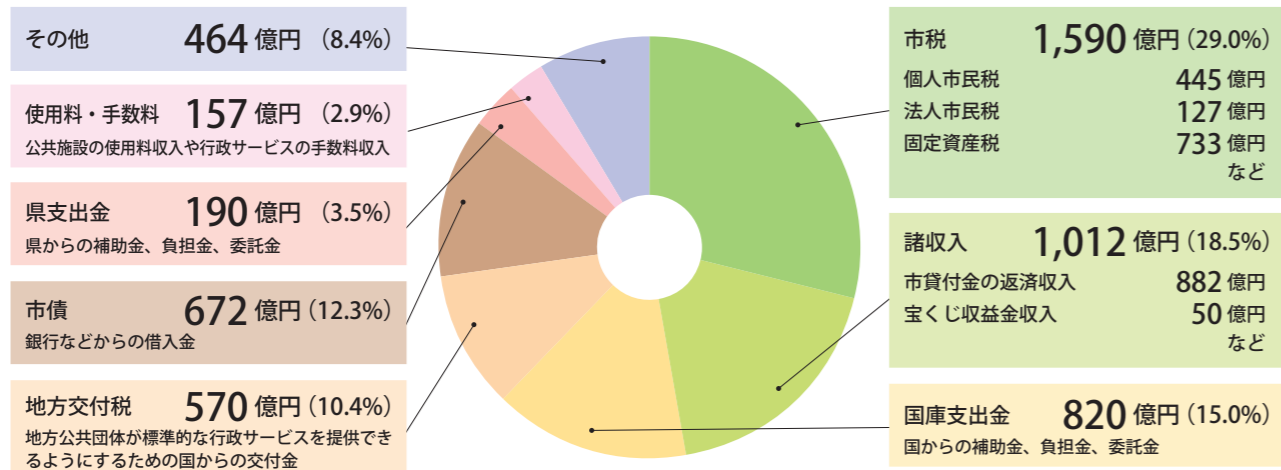
※当初予算ベース

2 平成23年度予算の内訳

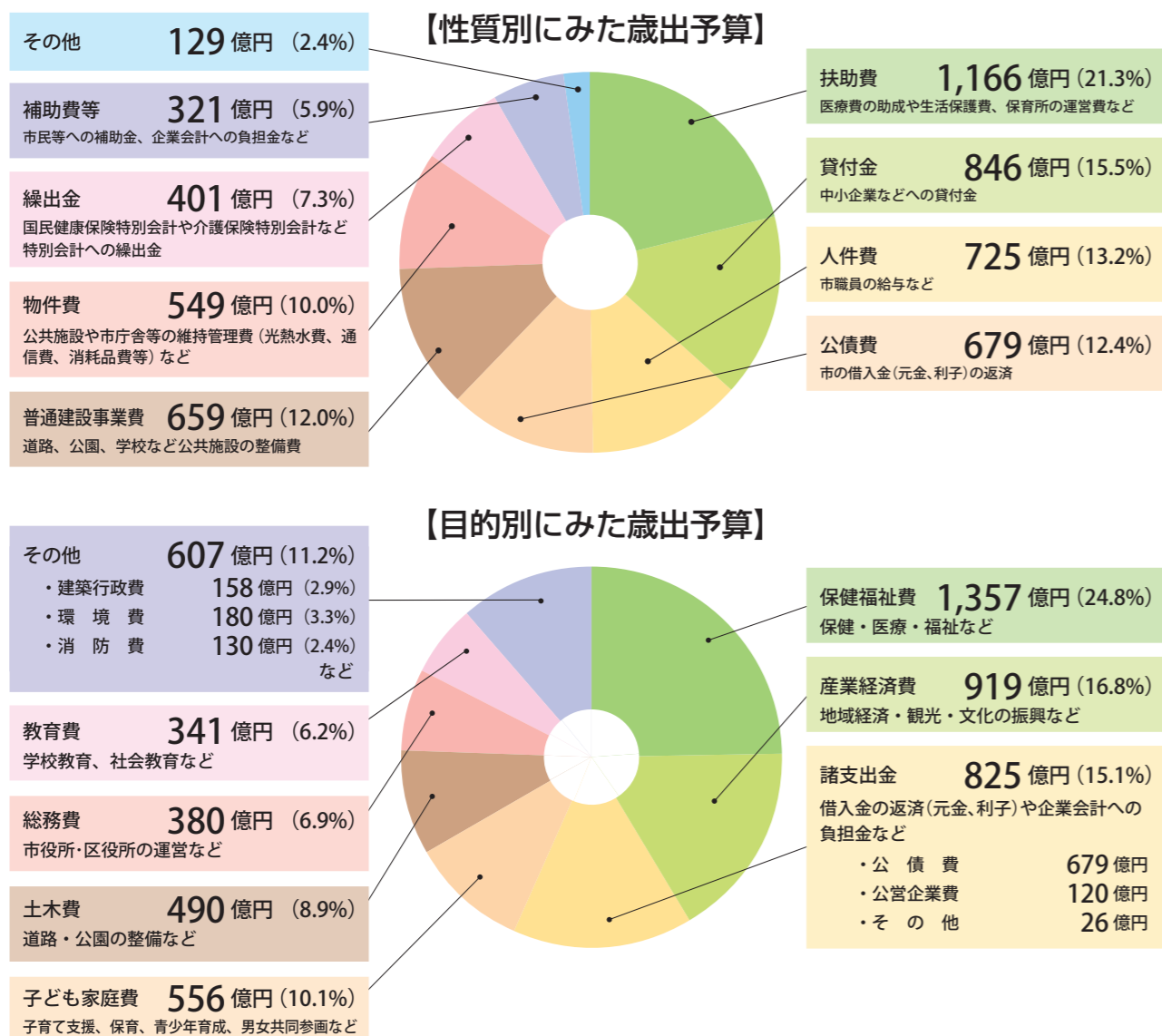
平成23年度当初予算の内訳は、次のようになっています。

歳出・歳入予算額 5,475億円

(1) 歳入予算の内訳(一般会計)



(2) 歳出予算の内訳(一般会計)



【参考】北九州市の家計簿

北九州市の会計と家計ではお金の使い道も異なり単純に比較できないところもありますが、市の予算を、年間の収支500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

()数字は前年比

収 入		予算額	支 出		予算額
給 与		200万円 (3万円)	食 費	(人件費)	66万円 (△1万円)
基本給(市税、使用料・手数料、財産収入など)		180万円(2万円)	家族の医療費など	(扶助費)	106万円 (3万円)
諸手当(地方譲与税、県税交付金)		20万円(1万円)	銀行への借入金の返済	(公債費)	62万円 (△2万円)
銀行からの借入れ	(市債)	61万円 (12万円)	自宅の改築、車・電化製品の買替えなど	(投資的経費)	60万円 (1万円)
生活資金借入れ(臨時財政対策債)		26万円(7万円)	光熱水費、通信費、修繕費など	(物件費・維持補修費)	58万円 (2万円)
自宅の改築等借入れ(その他市債)		35万円(5万円)	子どもへの助成・仕送り	(繰出金・補助費など)	69万円 (3万円)
親からの助成・仕送り	(国庫支出金など)	94万円 (0万円)	預 金	(積立金)	2万円 (0万円)
	(地方交付税)	52万円 (△5万円)	友人などに貸すお金	(貸付金)	77万円 (7万円)
預金の取り崩し	(繰入金)	12万円 (△4万円)	合 計		500万円 (13万円)
友人などに貸していたお金の返済金	(貸付金元利収入)	81万円 (7万円)			
合 計		500万円 (13万円)			

23年度の家計の収支500万円の内訳は、昨年に比べて13万円ほど収入・支出が増えました。親からの仕送りや、貯金の取り崩しは減ったのですが、増え続ける医療費や友人に貸してあげなくてはならないお金、子どもへの仕送りなどが増えたため、銀行からの借入れが増えてしまいました。しかし、食費を切り詰めたり、自宅の改築、車・電化製品の買替えについても必要なものをメリハリをつけて行っており、しっかりやりくりをしています。

③ 平成23年度予算の主な事業

平成23年度予算は「人にやさしく元気なまちづくりを進める緑の成長戦略予算」として次のような事業に、全力で取り組んでいく決意です。

① 「環境とアジア」をキーワードに、元気なまちづくりの推進

アジアの高い成長と大きな需要に対応する地域産業力の充実強化とあわせて、環境と経済が両立し、環境が未来を拓く活気ある緑の産業都市の成功モデルをめざします。



(1) 「環境とアジア」をキーワードとしたまちづくり

① 北九州スマートコミュニティ創造事業

11億6,700万円

- 地域のエネルギーを管理する地域節電所や地域の蓄電システム、次世代の電力計スマートメーター、住宅・オフィスビルの省エネシステム等を設置し、実証を行ないます。
- 環境首都にふさわしい緑の創出を図るため、官民協働で緑の空間整備を推進します。



② アジア低炭素化センター推進事業

5,000万円

- 環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するために平成22年6月に開設された「アジア低炭素化センター」の事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を促進します。



③ 環境産業融資

20億600万円

- 低炭素化社会の実現に向けて、新エネルギーの普及拡大、省エネルギーの推進を図るため、新たに融資制度を創設します。



④ 中小企業省エネ設備導入促進事業

5,000万円

- 工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備(空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等)等を複数導入する中小企業等に対し、設備導入費用の一部を補助します。



⑤ 小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進

13億600万円

- 小倉駅ペDESTリアンデッキに太陽光発電やLED照明を導入します。
- 黒崎駅ペDESTリアンデッキや公園の再整備に合わせてLED照明を導入します。



⑥ 照明のLED化

7億5,700万円

- 低炭素社会の実現に向け、道路照明・公園照明、市や自治会などが設置する防犯灯のLED化を推進します。



⑦ 海外水ビジネスの推進

5,900万円

- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、官民の技術やノウハウを結集し、ベトナム・ハイフォン市やカンボジア、中国・大連市等と技術・人材交流を進めるとともに、ミッション団を派遣するなど、海外水ビジネスの推進に取り組みます。



(2) 緊急経済・雇用対策

① 投資的経費の確保

659億3,300万円

- 国の公共事業の減少が見込まれる中、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用するなど市単独事業の上積みにより事業量を確保します。
※[市単独事業:対22年度当初予算比+34億円(+12.6%)]



② グリーン公共事業

225億円

- 防犯灯・街路灯のLED化や、生活道路や公園・住宅、放置竹林対策、河川など環境に配慮したグリーン公共事業は全会計ベースでは225億円で、前年度より35億円増加し、その構成比も24%で対前年当初予算比3.3ポイント上昇となっています。



③ 雇用対策

15億800万円

- ふるさと雇用再生特別基金事業等を引き続き実施するほか、雇用創出と就業支援を図るための新規事業などを実施します。

■ ふるさと雇用再生特別基金事業	1億4,400万円
■ その他の雇用対策事業	10億6,600万円
- 在宅オペレーター就業支援事業 1億7,200万円



④ 中小企業融資の増額と制度の拡充

705億円

- 中小企業の経営基盤の安定・強化を支援するため、十分な貸付枠を確保します。特に、東日本大震災など、急変する経営環境に対応するため「景気対応資金」を増額するとともに、融資限度額の引き上げを行います。

■(景気対応資金) 融資限度額の引上げ:8,000万円 → 1億円

 融資枠拡大:1,146億円(22年度) → 1,650億円

